

視察調査・研修会等報告書

令和 7年 1月 20日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎 佳之 様



議員氏名(荒井 覚)

| | |
|----------------------------------|--|
| 研修・視察年月日 | 令和 7年 1月 8日～10日 |
| 研修会場・視察先 | 大分県中津市 宮崎県延岡市 宮崎県宮崎市 |
| 研修名・視察目的 | 中津市:6次産業化及びブランド化について 延岡市:スマートシティ推進の取り組みについて 宮崎市:市議会DXの取り組みについて |
| 対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載 | 中津市:商業ブランド推進課長 [REDACTED] 延岡市:スマートシティ推進室長補佐 [REDACTED] 宮崎市:議事調査課主査 [REDACTED] |
| 参加議員(同行者) | 関 良平 福田 洋一 福田 幸平 荒井 覚 森田 晃吉 廣瀬 武蔵 |
| 調査概要 | <p>【中津市】 1次産業全般をみると高齢化が進み後継者問題も抱えており、収益性のある6次産業化に向かうということは必然であったと思う。全体の商品を一定のコンセプトに基づきロゴ・デザインを統一し商品力アップに務めている協議会の存在は大きいと感じる。販売促進としては、今年度で約1500万円程度を確保して年間43回ほど県内外・東京・神奈川県においてイベントを開催している。当市でも首都圏でのイベントやアンテナショップの必要性を計画的に組み立てることが必要です。</p> <p>【延岡市】 ICT など新技術で都市や地域の抱える課題を解決して市民生活に直結する分野で全世代の安心安全を確保し市民一人ひとりが主役の時代をつくることと思います。交通網の最適化や逃げ遅れゼロの避難対策構築などの取り組みをすすめる。(南海トラフ地震を想定している)延岡市は、市域面積が非常に広く、更には山間地や離島もあることから特に救急搬送時情報システム「QaaS システム」の運用に向けてかなり進歩的な研究をしていると思います。次世代モビリティとしては、オンデマンド交通(脱マイカー社会推進)に留まらずQaaS システムにおいては空飛ぶクルマ(救急搬送の運行管理)の実証実験に踏み込んでいる。ドクターヘリやドクターカーでも物理的に間に合わない地域を多く抱えているが故の施策ですが、今後の最適な医療に向けて搬送時間短縮・最適な搬送経</p> |

視察調査・研修会等報告書

| | |
|---|---|
| | <p>路確保・迅速的確な医療処置を実施し誰ひとり取り残さないことを目指している。現在でも、延岡市を中心とした宮崎県北部ではドクターヘリの運用において、そのルール(15分以内)圏内に含まれておらず救命救急医療の対応力強化が課題となっている。</p> <p>新技術で命を守るスマートシティ推進事業において、医療・防災分野での活用することが急務として望まれている。</p> <p>【宮崎市】</p> <p>『市議会の活動を若い世代にも関心を持ってほしい・本当の政治活動を市民の皆さんにもわかってほしい』という思いから新たな時代に対応した広報広聴機能の充実が必要だとの認識に至ったとのことです。(DX)そこで重要な点は双方向のやり取りが可能なことだとの市民の声も多く集めていたことであると考えられる。スマートフォンで双方向のコミュニケーションをとることにより開かれた議会を実現することが出来ると思います。委託業者との関係で導入コストはゼロ、ランニングコスト22万円/月とのこと。個人情報や個人的見解についての問い合わせ等において誹謗中傷や画像の一部を切り取られることなどによる問題については十分に議論していかなければならない。</p> |
| <p>市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等</p> | <p>まず、1次製品のブランド化については農業振興との関連性が大きいと思いますが、計画的にデザインして参入していかないと直売所商品を開発しているだけになってしまうので留意して実施することが重要です。商品数が多いだけではブランド化ならず、品目を絞って重点的にそこに人もお金もかけることが重要なことと感じました。</p> <p>次に、スマートシティ推進においては、山間地域や離島を抱える自治体の現実的な問題点であると考えられる。交通弱者・防災弱者・医療弱者を誰ひとり取り残さない為にも今回の空飛ぶクルマというのは、飛躍し過ぎかと思うところもありますが、延岡市では最重要課題と受け止めました。実証試験が順調に進んでデジタル化によって実現に向かうことを祈ります。当市では離島ありませんが、災害はいつ起こるかわかりませんし日々の生活に必要なものばかりですからスマートシティ推進は積極的に取り組むべきであると考えられる。</p> <p>最後に、市議会 DX については、予算をはじめとして多くの議論が必要です。広報の双方向性は重要ですが当市の場合は、ある一定のクレーム等もいるためしっかりと厳重に取り決めるべき項目が多いのではないかと思います。議員の個人情報保護や切り取られた場合の対応などの権利等についての考えをまとめてからのことではないかと思っています。</p> |

視察調査・研修会等報告書

令和 7年 3月 31日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎 佳之 様

議員氏名(荒井 覚)



| | |
|----------------------------------|--|
| 研修・視察年月日 | 令和 7年 3月 26日～28日 |
| 研修会場・視察先 | 京都府京都市南区東九条西山王町1 JA 京都ビル |
| 研修名・視察目的 | 地方議員研究会主催セミナー 3/26 質問作りのためのデータの集め方 3/27 役所にはぐらかされない質問の組み立て方 3/28 若年層の雇用環境と結婚支援政策の現状と課題 子育て支援政策の問題点と課題 |
| 対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載 | |
| 参加議員(同行者) | 篠崎 佳之 |
| 調査概要 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 今まで総務省の決算カード等様々なデータを利用しているつもりだったが、行政情報のデータや地方公共団体金融機構の先進事例検索システム、経済検索システムRESAS などまだまだ活用できていないものが多々ある。行政資料やネット上の情報収集も今後は取り入れていく必要があります。 2. 資料をもとに戦略的な質問を組むことを心掛ける。各事案の必要性和許容性を踏まえて現実的制限内でできるかということを追求める。 3. 人口減少社会において今後を見渡すと、少子化が止まることは考えにくい。雇用環境と結婚支援双方の環境が悪化しているため予断を許さない状況にある。共に実施している施策が良い結果が出ていないので、各市町の個別に調査に基づき若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援双方への繋がりを意識して施策実施にすべきである。 4. 子育て支援は各種実施されてきている所ですが明確に効果を感じられていない現状です。子どもの多い地区少ない地区が混在している。地域性を把握してその理由を完全に理解して結婚から出産と子どもの学びに係る保育についてどういう未来を描くのか必要な政策は何なのかしっかりと実施しなければならない。 |

視察調査・研修会等報告書

市政の課題等に対し
どのように参考になるか、
所感等

小山市域内でも様々な個別の情勢がありますので、まずは各地域の状況をデータとして確実に把握して臨むことが必要だと思います。地域差が極端に大きく見える点があることも事実ですので、本来は地域ごとに実施されるべき市政策は違っていいのではないのでしょうか。しかしながら地方公共団体としてそういう事は出来ませんので、より広く多くの世帯に支援政策の効果を届けるには一例として現金給付よりも現物給付へ舵を切る方向で進めることが必要と考えます。

生涯未婚率の急激な上昇トレンドの只中にあり、人口減少社会の真ただ中で若年労働人口がこの十年で約 300 万人減少していることを踏まえると、雇用・出会い結婚・出産と子育て・保育園幼稚園の学びへと一連の流れの中で有効な施策を提案していくことが重要である。

市の農業の動向・雇用環境・自営労働環境・婚姻状況をしっかりと見ながら、円安・物価高、出生率の低下、婚姻率の低下、非正規雇用者数の増加、収入と配偶者率、など取り巻く雇用環境と出会い結婚と子育て環境は厳しいものがあるので、支援政策・有効な政策を市の情勢に鑑みてタイムリーに提案していきたいと思います。